

エグゼクティブコース

【テーマ】「2015年度政策総点検」

10/15 (木)

鈴木 英夫

Suzuki Hideo

前 経済産業省通商政策局長



企業の経済活動の国際化、貿易投資の自由化、中国等新興国の台頭、欧米のリーダーシップの弱体化、WTO交渉の停滞、地政学的リスク等により、我が国の対外経済政策と企業の国際展開戦略は大きな変化を迫られています。TPPもこうした変化を反映し、投資、競争、国有企業、知財保護、環境、労働等のこれまで通商政策では議論されなかった内容を包含しています。TPPの内容と我が国企業の競争力が抱える課題をあわせて分析し、今後の対外経済政策の展開の方向性について議論をしたいと考えています。

1981年4月 通産省入省(貿易局総務課)
1996年5月 連合王国貿易産業省上級産業アドバイザー
1998年6月 中小企業庁計画部振興課長
1999年3月 茨城県商工労働部長
2001年4月 経済産業省通商政策局通商機構部参事官
2004年6月 経済産業省経済産業政策局企業行動課長
2007年7月 経済産業省経済産業政策局審議官(産業資金担当)
2008年9月 経済産業省通商政策局通商機構部長
2010年8月 防衛省大臣官房審議官
2012年9月 経済産業省産業技術環境局長
2013年6月 経済産業省通商政策局長兼内閣審議官(TPP政府対策本部)
2015年7月 経済産業省退職

著書 「元気で豊かな日本をつくる税制改革」(財団法人経済産業調査会)
「21世紀の産業と金融」(共著、2008年9月、経済産業調査会)
論文 「WTOセーフガード協定に関する行政面からの考察」
(日本国際経済法学会年報第12号、2003年10月)

1/21 (木)

黒江 哲郎

Kuroe Tetsuro

防衛省防衛政策局長

平和安全法制について

我が国周辺では、北朝鮮が極めて閉鎖的な独裁体制の下で核兵器やミサイルの開発・配備を進め、中国は急拡大した軍事力を背景として周辺諸国に圧力をかけ続けています。また、我が国がエネルギーの多くを頼る中東地域の情勢は、イスラム国の伸長などにより流動的です。こうした厳しい国際環境の下で我が国の平和と安全を確保していくには、外交を始め様々な分野で多様な施策を積み重ねていかなければなりません。「戦争法案」との批判も受けた平和安全法制ですが、その整備はこうした努力の一部を成すものです。改めて、その意義や必要性を考えて頂ければ幸いです。



1958年 山形県生まれ
1981年 東京大学法学部卒業、防衛庁(当時)入庁
1998年 英王立国防大学留学
2001年 内閣官房内閣参事官
2012年 防衛省運用企画局長
2013年 防衛省大臣官房長
2014年 防衛省防衛政策局長

11/19 (木)

柄澤 彰

Karasawa Akira

農林水産省農産部長



食料は、あらゆる人にとって、毎日必ず数回消費しなければ生存が危うくなるという他にあまり類例がない財であると言えます。そのような性格からか、食料について何か意見があるかと聞けば、100人いれば100通りの答えが返ってきます。しかし、食料やそれを生産している農業の実態は、必ずしも正確に理解されていないのではないのでしょうか。TPP交渉や農協改革などの報道によっても、食料や農業のごく限られた一面が断片的にわかるだけで、全体像はなかなかよくわからないという方が多いのではないかと思います。長年農政に携わってきた立場から、食料の中で日本人に特になじみ深いコメを中心に、世界を視野に入れた食料や農業の現状と将来について、皆様とともに考えてみたいと思います。

1983年4月 東京大学法学部卒業、農林水産省入省
1993年5月 欧州共同体日本政府代表部(在ブラッセル)一等書記官
1996年11月 行政改革会議(省庁再編)事務局
1999年5月 経済局国際貿易機関室長
2002年1月 農林水産大臣補佐官
2003年1月 総合食料局品質課長
2003年7月 消費・安全局表示・規格課長
2004年7月 経営局経営政策課長
2007年5月 大臣官房予算課長
2010年4月 水産庁漁政部長
2014年7月 生産局農産部長

2/18 (木)

大谷 泰夫

Otani Yasuo

内閣官房参与
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 理事

人間の一生を考えると、医療、年金、介護、子育てなどの社会保障政策は生活の安心と安定の基盤を構成していますが、普段はあまり意識しないで過ごしていることも多いと思います。しかし、将来に向けてこの制度、政策が盤石かという点、必ずしもそうではありません。財政的にも社会的にも、国民一人一人がこれを賢く利用するだけでなく、この健全な持続のために連帯して支えていく知識と行動が大切です。社会保障の現状と未来を共に考える機会にしたいと思います。



1953年5月21日生
1976年 東京大学法学部卒業、厚生省入省
1979年3月 OECD 派遣
1996年7月 厚生省年金局年金課長
2006年9月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
2008年7月 厚生労働省大臣官房長
2010年7月 厚生労働省医政局長
2012年9月 厚生労働省審議官
2014年5月 内閣官房参与
2015年4月 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構理事

12/17 (木)

星野 次彦

Hoshino Tsuguhiko

国税庁次長



本年6月の「骨太方針」に盛り込まれた、「2020年に向けた財政健全化計画」の中に、所得税の改革を中心課題とした歳入構造改革が位置付けられています。巨額の財政赤字という避けられない構造問題を抱えつつ、四半世紀にわたる日本の経済社会の大きな構造変化を展望し、これからの税制をどう構築するか、最新の議論を見ていきたいと思っています。消費税の引上げと成長志向の法人税改革を進める中で、国のかたちに大きく関わる所得税の改革がなぜ組上ら上ってきているか、マクロ・ミクロ双方の視点から皆さんとともに考えていきたいと思っています。

1983年 東京大学法学部卒業 大蔵省入省
1988年 飯田税務署長
2000年 在イギリス日本国大使館参事官
2003年 主計局調査課長
2003年～2006年 財務大臣秘書官
2006年 主税局調査課長
2007年 主税局税制第一課長
2009年 大臣官房文書課長
2011年 大臣官房審議官(主税局担当)
2015年 国税庁次長

著書 『図説日本の税制』(平成19年度版)

3/17 (木)

梶原 成元

Kajihara Shigemoto

環境省地球環境局長

地球温暖化問題は、現在人類が直面している最も大きな課題の一つです。連日、新聞やテレビなどで世界各地で起こっている異常気象が報道され、一人一人の方々にとっても、身近な問題として、その異常を感じておられる方も多いと思います。世界の科学者は、二酸化炭素などの温室効果ガスを、2050年には現在の40～70%削減し、2100年には全く排出しない社会を実現させることが必要であるとしています。これらのガスは、ほとんど全ての人の活動から排出されるものです。つまり、生活や事業活動など、社会を根本から変革させていくことが求められています。人類が共通してこの問題に取り組むため、2015年12月にパリで開催される締約国会議(COP21)に向けて2020年以降の取組の国際枠組みの議論が進められています。地球温暖化の問題について、皆様と一緒に考えていきたいと考えております。



1955年 富山県生まれ
1979年 東京大学工学部都市工学科卒業 環境庁(現環境省)入庁
1988年 国際連合アジア太平洋経済社会委員会派遣
2003年 環境省総合環境政策局環境影響評価課長
2005年 環境省地球環境局地球温暖化対策課長
2006年 環境省地球環境局総務課長
2008年 環境省総合環境政策局総務課長
2009年 環境省大臣官房会計課長
2010年 環境省大臣官房審議官(地球環境局担当)
2012年 環境省廃棄物・リサイクル対策部長
2014年～ 環境省地球環境局長